

ケーブルテレビの現状と課題/将来像

2016年11月30日

(一社)日本ケーブルテレビ連盟

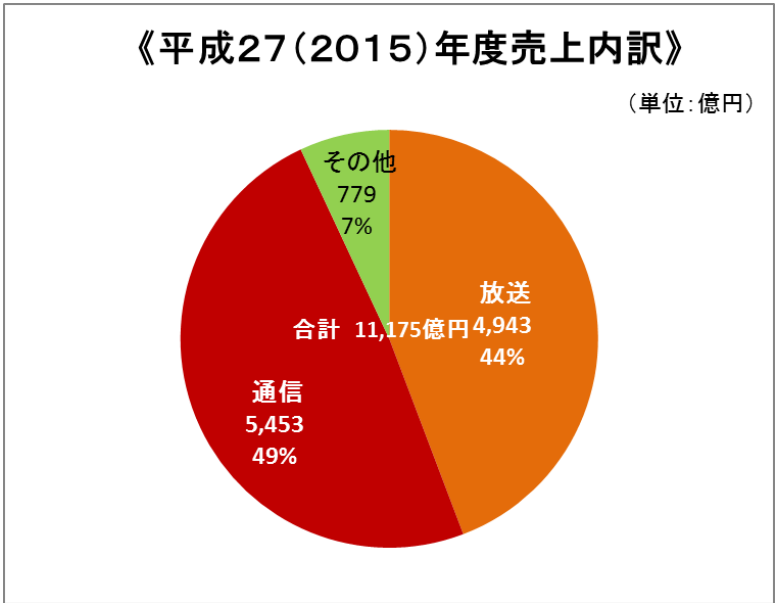
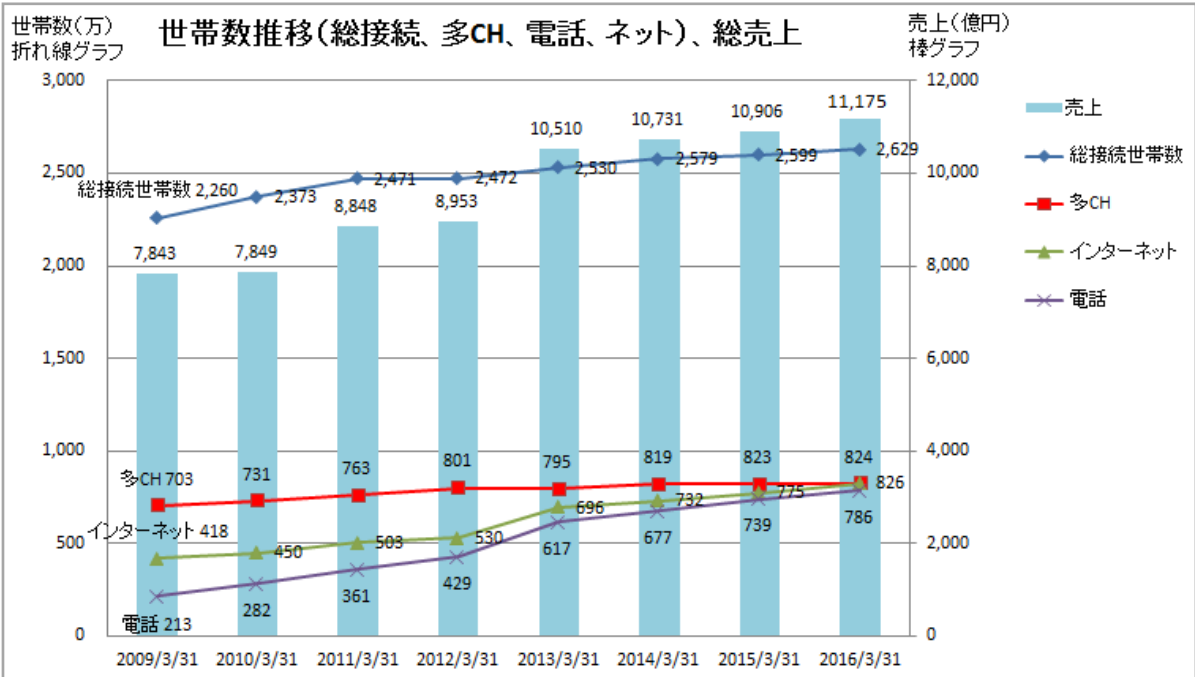
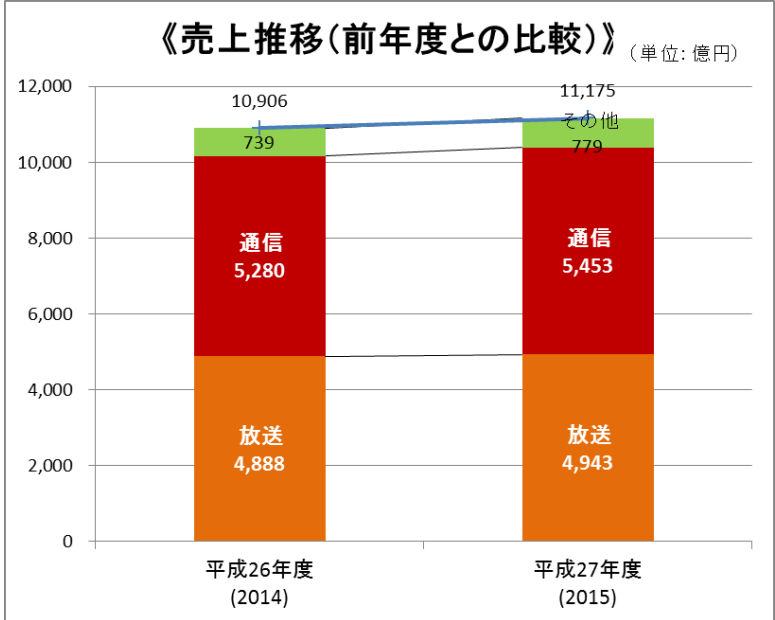
ケーブルテレビの現状：連盟加盟社データを中心に

約500以上の事業者が、主なケーブルテレビ事業者として全国で事業を行っています。
(その内の主要371事業者が日本ケーブルテレビ連盟会員)

総接続可能世帯数	4,879万世帯
TVサービス総接続世帯数	2,629万世帯
多ch契約世帯数	824万世帯
インターネット接続契約世帯数	826万世帯
電話加入契約世帯数	786万世帯

近年は通信事業売上が放送事業売を超えている状況であり、2016年3月末ではインターネット契約世帯数が多チャンネル契約世帯数を超えました。

(JCTA調べ2016年3月末)

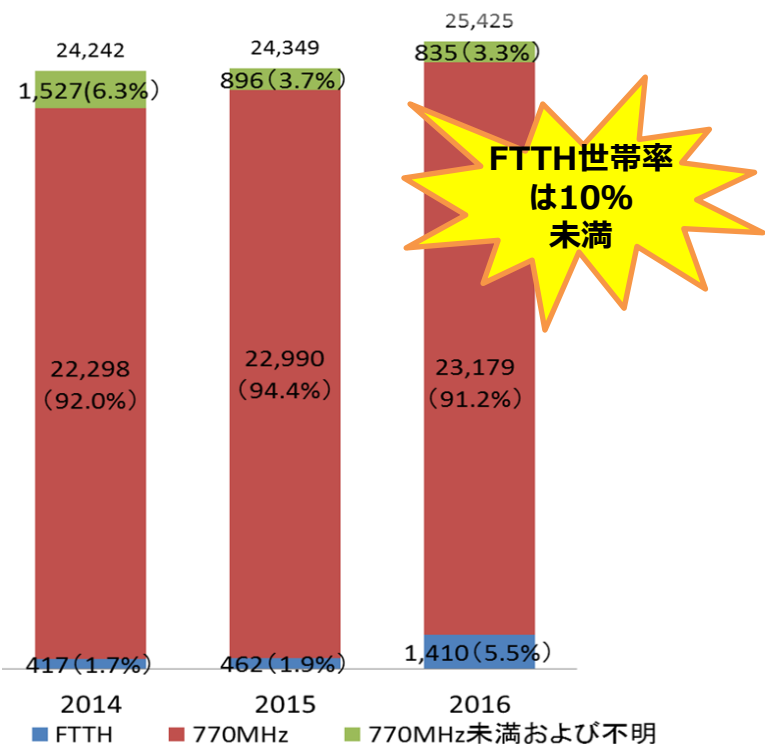


- 1、大容量・双方向の伝送インフラ(**有線**)が 事業の基盤
――→4K・8K等を念頭に置いたFTTH等 伝送路(帯域)の拡充が喫緊の課題
- 2、基幹**放送**の再**放送**が 事業の原点
- 3、地域に密着した自主制作CH(コミチャン)の**放送**が 最大の特長
――→生活情報、地域コンテンツの全国発信、災害対応
- 4、衛星多チャンネル**放送**の提供により 多チャンネル業界をけん引
- 5、電話/ブロードバンドの「**通信**」サービスの提供
――→言わゆる トリプルサービス
- 6、「**無線(通信)**」サービスへの取り組み
――→MVNO、BWA、Wi-Fi、コミュニティーFM
- 7、370社(大半が中小規模)を念頭に置いた業界連携/プラットホーム構想の高度化が
中長期的課題

1. 大容量・双方向の伝送インフラ（有線）が事業の基盤

幹線光ファイバ導入状況	253,207km	(総務省2016年3月末)
幹線光化率	66.3%	(総務省2016年3月末)

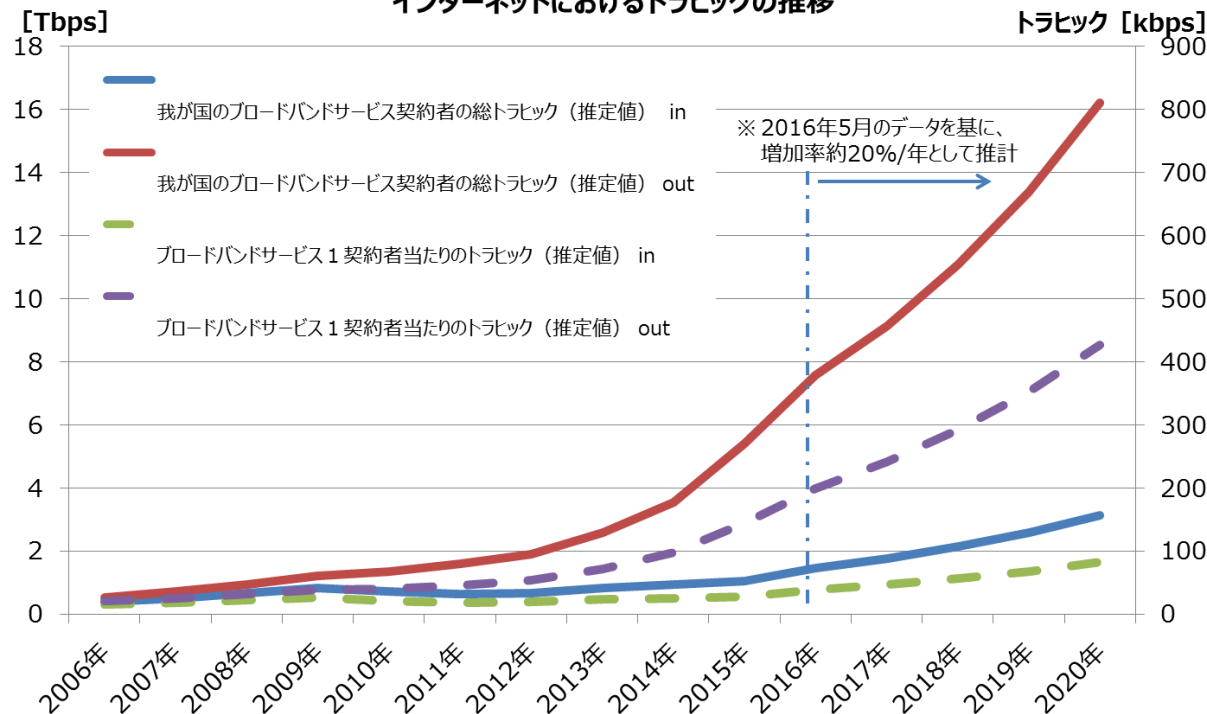
高度BS放送への対応にはFTTH化等に課題あり



総トラフィック

インターネットにおけるトラフィックの推移

1加入者当たりの
トラフィック [kbps]



総務省『我が国のインターネットにおけるトラフィックの集計・試算（2016年5月の集計結果の公表）』から
《情報通信統計データベースの集計値を使用》



【4K/8K再放送】

- ✓ 6MHz帯域の映像信号で15波分（90MHz、約530Mbps）の帯域が必要。
＜8K放送：1チャンネル、4K放送：12チャンネルを想定＞

2. 基幹放送の再放送がケーブルテレビ事業の原点

日本のケーブルテレビは誕生から60年経過するも、事業の根幹は地上波+BS基幹放送の再放送

- ・総接続可能世帯数 4,879万世帯 (JCTA調べ2016年3月末)
- ・TVサービス総接続世帯数 2,629万世帯 (JCTA調べ2016年3月末)

再放送の歴史

誕生～黎明期 難視対策 1955～	都市難視対策 県外波再放送 1970～	BSアナログ 放送開始 1987～	BSデジタル 放送開始 2000～	地上デジタル 放送開始 2003～	デジタル放送 移行完了 2011	デジアナ変換終了 2015～
-------------------------	---------------------------	-------------------------	-------------------------	-------------------------	------------------------	-------------------

再放送の著作権・著作隣接権の扱い

最近まで再放送の著作権・著作隣接権
の対価支払いは留保



2012年地上民放がJASMAT(日本テ
レビジョン放送著作権協会)を設立
2014年より対価支払い開始

➡ 民放との関係がより親密化

3. 地域に密着した自主制作チャンネルの放送が最大の特長

各社は、概ね2～3チャンネル以上の複数の自主制作CH（コミチャン）を放送

・地方自治体／地域コミュニティとの結びつき

生活情報（天気予報、交通情報）、防災・災害情報（河川、警察・消防との連携）、地元情報（地域イベント等）の発信



CNA12 お天気・交通情報
(秋田ケーブルテレビ)



犯罪・事故・火災情報
(横浜ケーブルビジョン)



緊急災害放送
(キャッチネットワーク)



少年野球大会
(イツ・コミュニケーションズ)



お買い物情報
(九州テレ・コミュニケーションズ)

地方自治体の出資
227社/371社
Lアラート
特定情報伝達者
230社
地域BWA、FM等
の活用

・地域コンテンツの全国発信

地域の文化、歴史、名所グルメ等の番組
各地域の共同制作番組
※省庁からのお知らせ (JCTA)



CATV局

利用社数：オペレータ 300社
サプライヤー 14社



約2,000番組/月

インターネット配信「じもテレ」(無料動画サイト)



掲載動画数：約2,200本

アドレス：<https://jimotv.jp/>



(スマホ、タブレット用ファビコン)



CATV局



コミュニティチャンネル

CATV加入者



せとうち島日記 白石島・伊吹島
(倉敷ケーブルテレビ)



長崎クルーズ客船奮闘記
(長崎ケーブルメディア)

・ケーブル4K (2015年12月開局)

業界各社が地域コンテンツを4K制作、全国共通CHで放送



4Kみるならケーブルテレビ

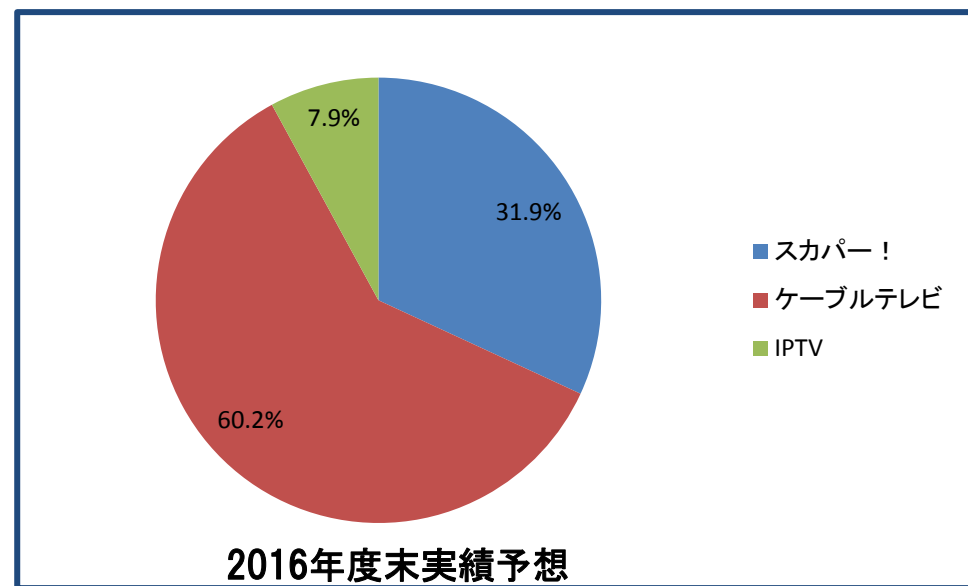
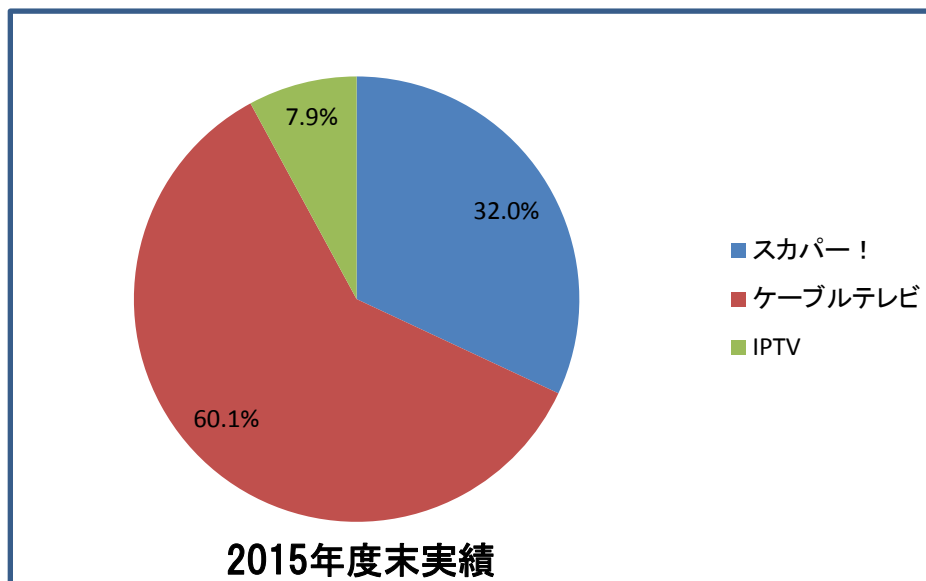
放送会社数 60社

月間投入コンテンツ数 28本 (2016年12月編成)

4. 衛星多チャンネル放送の提供により多チャンネル放送業界をけん引

各プラットフォームでの多チャンネル契約数

出展 衛星放送協会多チャンネル放送研究所
2016年多チャンネル放送実態調査



多チャンネル市場の60%をケーブルテレビがけん引

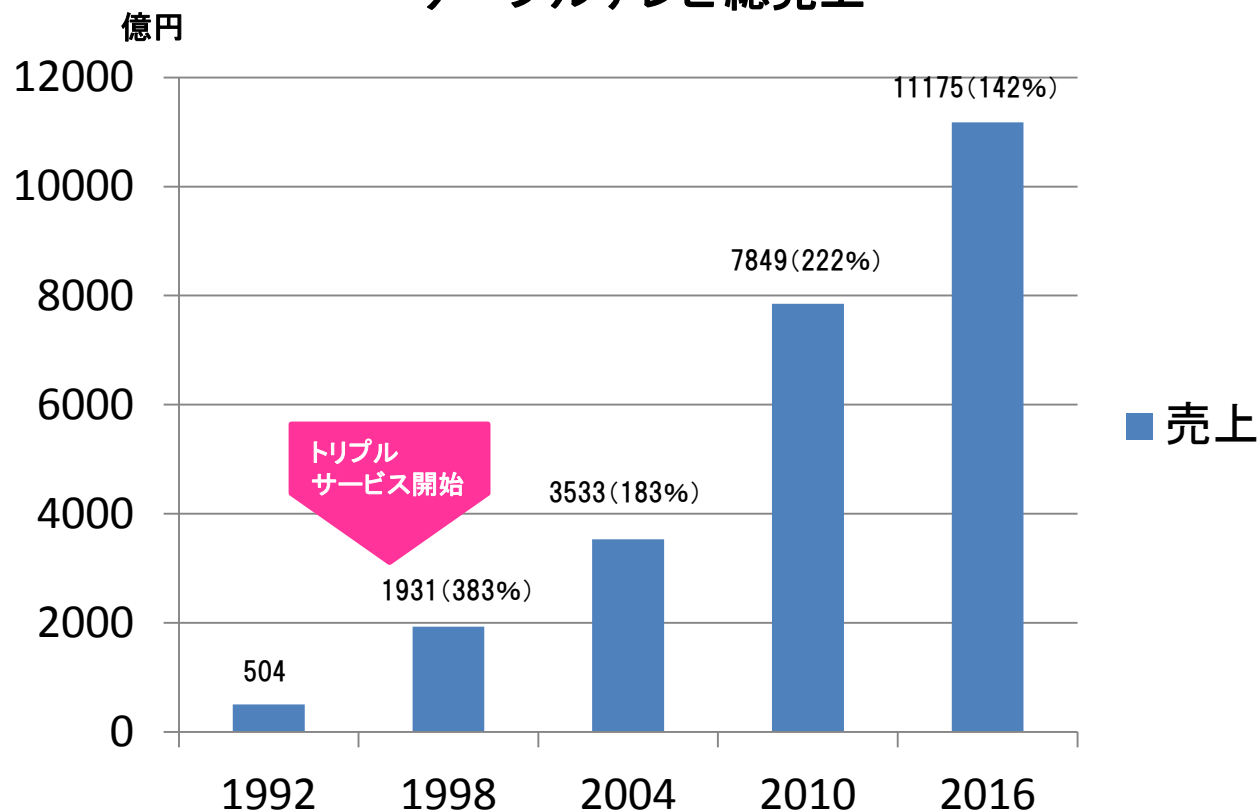
ケーブルテレビの多チャンネル契約は、基本チャンネル(数十チャンネル)を組み合わせたベーシック契約が基本

5. 電話/ブロードバンドの「通信」サービスの提供～いわゆるトリプルサービス～

トリプルサービスとは：

ケーブルテレビ事業者が、放送サービス、インターネット接続サービス、電話サービスの3つのサービスを加入者に同時に提供するサービス形態。加入者にとっては1本のケーブルを自宅に接続するだけで各サービスの利用が可能となり、複数のサービスをひとつの事業者に集約できるため、料金面でのメリット、契約・支払い手続きの簡易化、問い合わせ窓口の一元化などが実現できるメリットがある。

ケーブルテレビ総売上



6. 無線（通信）サービスへの取り組み

【MVNOの実施状況】

- ✓ 実施事業者：108事業者
(2016.9末時点)

ケーブルスマホ

【地域BWAの実施状況】

- ✓ 高度化方式：12事業者
 - ✓ WiMAX方式：29事業者
- 合計 41事業者

総務省『電波利用ホームページ』の

「地域BWAシステムの無線局の免許状況」から (2016.11.1)

【FMの実施状況】

- ✓ FM再放送：277事業者
- ✓ FM自主放送：21事業者

連盟「SMILEデータ (2016.3.末)」から

【Wi-Fiの実施状況】

- ✓ アンケート回答事業者 (109社) のうち、公衆無線LANを展開中は38社。
23社は検討中。

正会員オペレータへのアンケート調査 (2016.6) の結果

TV Everywhereにも対応



7. 370社(大半が中小規模)を念頭に置いた業界連携/プラットフォーム構想

2013年「総務省/放送サービス高度化の検討会」にて「プラットフォーム構想」が提言される。

- ・技術革新や新サービスへの対応
- ・コスト削減と収益機会拡大



☆その代表例であるケーブルID/業界ID連携プラットフォームの進捗状況について



- ・業界(JDS)としては、いち早くマイナンバーカード/公的個人認証サービスの認証に関わる総務大臣認定を受け、一部の事業者では先行して「親子支援サービス」等に着手
- ・2017年春には、プラットフォームのテークカットと具体的サービス(MVNO支援、転居支援)の稼働を計画中
- ・将来的には地方自治体・金融機関等、高いセキュリティが求められるデータ・サービスの受け皿として、また、地方創生サービス、EC等、様々なサービスを展開するプラットフォームとして高度化していく方針

ケーブルIDとは： 各社が世帯管理から顧客管理へ移行する中、その個人IDをプラットフォーム上で連携するために設定する業界共通ID

☆その他にも



人財育成推進 = 次世代リーダー育成塾 × 人財交流プラットフォーム



日本ケーブルラボ：4K第3世代STB、ID連携基盤、次世代CAS、統合ACS、IP映像配信等のシステム設計、要素技術研究、運用仕様開発